

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽北関東支店
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)
株式会社南陽関西支店
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,677	8,798	31,836
経常利益 (百万円)	685	654	2,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	396	421	1,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	375	482	1,503
純資産額 (百万円)	13,707	14,980	14,739
総資産額 (百万円)	28,733	30,608	30,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.21	66.19	209.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	48.9	47.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けて企業の生産活動は好調に推移するとともに、設備投資についても底堅く推移いたしました。また、個人消費についても、人手不足を背景とする所得環境の改善を受けて持ち直しの動きが見られるなど、わが国経済は緩やかながらも回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は8,798百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は595百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は654百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地震の復旧、復興に向けた工事は継続するとともに、一部の建設機械においては、9月以降の排ガス規制強化前の駆け込み需要が続く中、販売部門においては、既存取引先の需要の掘り起こしと社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、民間需要の開拓と拠点間の設備移動を柔軟に実施し顧客ニーズへの対応を強化してまいりました。この結果、売上高は3,085百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、前年同期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、セグメント利益は330百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復を受けて、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても回復基調が続く中、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に提案営業の強化に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、生産部品・消耗部品の販売、設備機械の販売ともに好調に推移したことにより、売上高は5,599百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は355百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、昨年度の補正予算の効果が徐々に顕在化したものの、事業を展開している地域においては、民間の大型プロジェクトと災害復旧工事が一巡したことにより厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより売上高は113百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ339百万円減少（1.1%減）し、30,608百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が899百万円増加したものの、現金及び預金が473百万円、貸与資産が316百万円、流動資産のその他が300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ580百万円減少（3.6%減）し、15,628百万円となりました。増減の主な内容は、賞与引当金が211百万円、短期借入金が186百万円、長期借入金が154百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ240百万円増加（1.6%増）し、14,980百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が179百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%と前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,570		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,200		247,200	3.73
計		247,200		247,200	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,279
受取手形及び売掛金	10,209	11,108
電子記録債権	1,520	1,384
賃貸料等未収入金	670	484
商品及び製品	1,337	1,346
仕掛品	68	100
貯蔵品	3	2
その他	900	600
貸倒引当金	238	202
流動資産合計	20,224	20,105
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,174	5,858
その他(純額)	2,350	2,370
有形固定資産合計	8,524	8,228
無形固定資産		
のれん	107	99
その他	59	52
無形固定資産合計	167	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,831
その他	311	319
貸倒引当金	24	32
投資その他の資産合計	2,026	2,118
固定資産合計	10,718	10,498
繰延資産		
開発費	5	4
繰延資産合計	5	4
資産合計	30,947	30,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	9,421
短期借入金	1,236	1,050
1年内返済予定の長期借入金	631	553
リース債務	1,564	1,446
未払法人税等	220	110
賞与引当金	339	127
役員賞与引当金	60	-
割賦利益繰延	491	451
その他	1,052	962
流動負債合計	14,578	14,123
固定負債		
長期借入金	597	443
役員退職慰労引当金	115	110
その他の引当金	2 382	2 384
退職給付に係る負債	346	338
その他	187	227
固定負債合計	1,629	1,504
負債合計	16,208	15,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	12,230
自己株式	231	231
株主資本合計	14,017	14,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	676
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	115	107
その他の包括利益累計額合計	722	783
純資産合計	14,739	14,980
負債純資産合計	30,947	30,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,677	8,798
売上原価	6,151	7,341
差引売上総利益	1,526	1,457
割賦販売未実現利益戻入額	78	72
割賦販売未実現利益繰入額	41	32
売上総利益	1,563	1,497
販売費及び一般管理費	912	902
営業利益	651	595
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	7	5
貸倒引当金戻入額	5	28
その他	22	19
営業外収益合計	53	71
営業外費用		
支払利息	16	11
その他	2	0
営業外費用合計	19	12
経常利益	685	654
特別利益		
固定資産売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
投資有価証券評価損	60	
特別損失合計	60	
税金等調整前四半期純利益	624	655
法人税、住民税及び事業税	75	119
法人税等調整額	153	113
法人税等合計	228	233
四半期純利益	396	421
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	396	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	66
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	33	18
持分法適用会社に対する持分相当額	16	12
その他の包括利益合計	20	61
四半期包括利益	375	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	482
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
12百万円	10百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
30百万円	30百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
跡地修復引当金 382百万円	384百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	391百万円	362百万円
のれんの償却額	3百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	38	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,960	4,597	119	7,677		7,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5		7	7	
計	2,962	4,603	119	7,684	7	7,677
セグメント利益	474	266	19	760	109	651

(注) 1 セグメント利益の調整額 109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,085	5,599	113	8,798		8,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	13		16	16	
計	3,088	5,613	113	8,815	16	8,798
セグメント利益	330	355	13	699	104	595

(注) 1 セグメント利益の調整額 104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円21銭	66円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	396	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	396	421
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。